

(一財)北海道開発協会では、平成14年度から北海道開発に関する社会科学分野での研究を対象として助成を行っています。このたび、令和6年度の助成研究の成果として、以下に概要を紹介します。

(注) * は共同研究代表者。(各研究者の所属は令和7年3月末日現在)

令和6年度助成研究の成果概要

(一財)北海道開発協会開発調査総合研究所

研究テーマ1

人口減少地域における教育サービスの維持にかかる官民連携～公設民営塾を中心として

*札幌大学 地域共創学群経営・会計学系 教授 中山健一郎
函館大学 商学部 准教授 佐藤 浩史

本研究は、人口減少地域での教育サービス維持をどう図るべきかという観点から地方の高等学校の魅力化向上とともに教育的価値を高める試みとして注目される、北海道の公設塾、公設民営塾を通じた官民連携の意義やあり方を考察した。

人口減少の進む過疎地域では高等学校の存廃が問題となっている。事実上の最高学府である高等学校の存続、また地域の教育サービス維持は地域存続の課題でもある。急速な少子化進行と人口減少、さらには若者の地方流出が重なり、北海道では特に公立(道立)高等学校の定員割れ問題に起因した廃校が顕著となっている。

本研究では高校存続自治体と高校消滅自治体に分けた上で、増田寛也(2014)『地方消滅』で指摘される消滅可能性都市、非消滅可能性都市の該当性と、公設塾設置の有無を加えた25自治体を調査した。計画段階では19自治体を予定していたが調査過程で有益な情報を得て、追加調査が必要な自治体を追加した形で研究を進めた。特に北海道の場合、先行事例として(株)Birth47、(株)Prima Pinguinoという2社の民間会社が市町村教育委員会、地元高等学校の中間支援組織として公設民営塾を矢継ぎ早に2015年から設

置してきた。それらは人口7千人規模の人口減少地域であり、大手民間塾が事業採算性の問題から軽視する市場地域でもあり、自治体の地域教育サービスに対する危機感や情熱や財政力が大きく左右するものの、積極的な対応をする自治体では顕著に公設民営塾の設置が進められた。従来の研究ではこうした公設民営塾に限定した調査が北海道の事例研究として紹介されてきたものの、本研究ではその対象や領域をさらに拡大した発展的研究としたところに特徴がある。当事者間(高等学校、自治体行政、教育委員会、地域住民等)の関係性を筆者が開発した関係人口ネットワーク分析を通じてそのつながりを可視化し、また公設民営塾以外の地域教育サービスの在り方も含めて考察した。その結果、6つのタイプの地域教育サービスの在り方が抽出され、学校教育と社会教育の融合を特徴とする、新たな教育価値の模索と、高等学校の魅力化が図られていることが明らかにされた。タイプ別の教育サービスの在り方は当事者間で誰が主体となるかにより、特徴の差異がみられることを明らかにした。